平成27年度行政事業レビューシート

法務省

事業名	人権関係情報提供活動等の委託等			担当部局庁	人権擁護局	作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 大橋光典		
会計区分	一般会計			政策・施策名	人権の擁護 III-10-(1)人権の擁護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定,平成23年4月一部変更)			
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、女性活躍			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を公益財団法人人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)に委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行い、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 人権尊重思想の普及高揚のため、主に以下の事業をセンターに委託している。 ・人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業 ・国家公務員・地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施する人権啓発指導者養成研修会 ・日常生活の身近なところで発生する様々な人権や、社会的関心の高い人権課題をテーマとした人権シンポジウム ② 人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしてのセンターの実施体制面の充実を図る。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	-		
		計	231	230	234	306	0	
	執行額	231	230	234				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度にライブラリー来館者数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー来館者数	成果実績	人	4,676	4,485	5,120	
			目標値	人	-	-	4,579	4,760
			達成度	%	-	-	112%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度にライブラリー貸出数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー貸出数	成果実績	冊	2,144	1,943	2,230	
			目標値	冊	-	-	2,032	2,105
			達成度	%	-	-	110%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度にライブラリーHPアクセス数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリーHPアクセス数	成果実績	回	189,923	183,103	215,365	
			目標値	回	-	-	154,882	196,130
			達成度	%	-	-	139%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に研修全体に満足した者の割合90%以上とする。	(人権啓発指導者養成研修の実施事業)研修全体に満足した者の割合	成果実績	%	96.4	92.4	91.1	
			目標値	%	-	-	90	90
			達成度	%	-	-	101%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に人権問題に関する理解・関心の深まった者の割合90%以上とする。	(人権シンポジウムの実施事業)人権問題に関する理解・関心の深まった者の割合	成果実績	%	84.7	91.2	81.7	
			目標値	%	-	-	90	90
			達成度	%	-	-	91%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						☐ チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
(人権ライブラリー事業) メールマガジンの購読者数	活動実績	人	2,621	3,049	3,537		
	当初見込み	人	-	-	-		3,069
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	(人権啓発指導者養成研修事業) 研修参加人数	活動実績	人	942	858	760	
当初見込み		人	-	-	-		853
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	(人権シンポジウム事業) シンポジウム1回あたり参加人数	活動実績	人	241	159	205	
当初見込み		人	-	-	-		202
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	人権ライブラリー事業執行額(円)÷[来館者数+HPアクセス件数](件)		単位当たり コスト 円	252	270	239	-
			計算式 円/件	49,043,413円 /194,599件	50,725,171円 /187,588件	52,673,631円 /220,485件	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額(円)÷研修参加人数(人)		単位当たり コスト 円	13,899	14,838	17,590	-
			計算式 円/人	13,093,072円/942人	12,731,088円/858人	13,369,000円/760人	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	人権啓発活動等委託費	264					
	人権啓発活動等補助金	42					
計	306	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	人権尊重思想の普及高揚は国の責務であるとの認識の下、国が民間団体に委託している事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的の達成のためには、民間団体としての特質を生かした全国的規模で柔軟かつ効果的な啓発活動を国・地方公共団体とともに優先的に行うことが必要であり、適切な事業といえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	基本計画においてセンターは人権教育・啓発のナショナルセンターとして位置づけられている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	センターの実施計画書における計画額を踏まえ委託額を決定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	単位あたりコストは、横ばいないし増加の傾向にあり、人権ライブラリーについては、今後より多くの人に活用してもらおうよう、また人権啓発指導者養成研修には多くの人に参加してもらおうよう、工夫する必要がある。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	より多くの人にライブラリーを活用してもらおうため、単位あたりコストの削減に引き続き努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ライブラリーの利用者は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっているといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人権ライブラリー事業においては、他の手段・方法よりも現在のホームページを併用した運営手段の方が、「広く国民に人権に関する情報を提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とする」という観点からは効果的かつ低コストで実施できるものと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	人権ライブラリーについては、広く一般に活用されているとまではいえないため、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらおうよう工夫をする必要がある。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	人権啓発に関する施策に係る事業をセンターに委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行っているところ、他府省においても関連する事業を実施している場合には、適正な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。人権ライブラリー来館者数・貸出数及び同ライブラリーHPアクセス件数は、過去3年間において増加又は横ばいとなっている。人権啓発指導者養成研修実施事業及び人権シンポジウム実施事業においては、参加者の満足度等はおおむね90%を超えており、質の高い研修等が実施されている。			
	改善の方向性	今後より多くの人に利用されるよう、センターのホームページの内容をさらに充実させ、人権に関する情報の発信源となるよう努めるものとする。人権啓発指導者養成研修や人権シンポジウムについては、今後も社会情勢や国民の関心に応じた研修等を引き続き実施する。人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成22年行政事業レビュー公開プロセス実施 【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善 【主なコメント】 ・センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。 ・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	55	平成24年度	0061-1, 0061-2
平成25年度	67	平成26年度	56		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
234百万円

官民一体となって国民の人権尊重思想の普及高揚を図るため、公益財団法人人権教育啓発推進センターに各種人権関係の情報提供活動を委託し、また同センターの実施体制面の充実に資する。

【委託費, 補助金】

A. 公益財団法人人権教育啓発推進センター
234百万円

【委託費】

B. 人権啓発活動等委託費
192百万円

【補助金】

C. 人権啓発活動等補助金
42百万円

多様な人権啓発主体が保有する人権関係情報を集約し、これをネットワークを通じ提供するとともに、総合的な人権啓発活動を推進するために、啓発教材、啓発ビデオの作成、人権ライブラリー事業などを実施する。

人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担う当該センターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実強化を図る。

【一般競争入札・随意契約ほか】

D. 人権啓発教材作成
株式会社電通テックほか
13百万円

人権啓発教材の制作費、発送等

【随意契約】

E. 人権ライブラリー事業
芝大門ビルほか
39百万円

ライブラリー室借料、インターネット通信費、雑誌等資料の購入、賃金職員の雇用、人権啓発資料審査会謝金

【一般競争入札・随意契約ほか】

F. 人権啓発活動総合推進事業
株式会社朝日広告社ほか
59百万円

人権シンポジウム事業(大阪)、人権週間における新聞広告、Jリーグとのイベントタイアップ事業

【一般競争入札・随意契約ほか】

G. 震災に伴う人権擁護活動事業
株式会社読売広告社ほか
15百万円

人権啓発シンポジウム事業(いわき・東京)

【一般競争入札】

H. 人権啓発ビデオの制作
東映株式会社
8百万円

人権啓発ビデオの企画・制作費

【随意契約ほか】

I. 人権啓発指導者養成研修実施
メルパルク京都ほか
6百万円

研修会会場借料、テキスト・修了証書印刷等、研修会講師謝金

【随意契約ほか】

J. 調査研究事業
株式会社野村総合研究所ほか
11百万円

調査研究事業検討委員会経費

K. 物件費等
芝大門ビル
32百万円

センター事務室等借料、賃金職員の雇用、消耗品の購入、旅費等の一部補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.公益財団法人人権教育啓発推進センター			E.芝大門ビル		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	150	借料	人権ライブラリー施設借料	28
物件費補助	センター事務室賃料, 賃金職員等補助	32			
研究員手当	研究員手当	21			
管理費	一般管理費	12			
人件費補助	職員人件費補助	10			
賃金	人権ライブラリー事業	4			
旅費	講師等旅費, フェスティバル打合せ経費	3			
謝金	審査会, 研究会講師, パネリスト謝金	2			
計		234	計		28
B.人権啓発活動等委託費			F.株式会社朝日広告社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	150	雑役務費	人権啓発総合推進に関する広報等の企画・制作費等	28
研究員手当	研究員	21			
管理費	一般管理費	12			
賃金	人権ライブラリー事業	4			
旅費	講師等旅費, フェスティバル打合せ経費	3			
謝金	審査会, 研究会講師, パネリスト謝金	2			
計		192	計		28
C.人権啓発活動等補助金			G.株式会社読売広告社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物件費補助	センター事務室賃料, 賃金職員等補助	32	雑役務費	人権シンポジウム参加者募集広告及び人権シンポジウム採録記事等の企画・制作・掲載料等	10
人件費補助	職員人件費補助	10	雑役務費	人権シンポジウム 新聞折込費	0.2
計		42	計		10.2
D.株式会社電通テック			H.東映株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	人権啓発教材(テキスト及びビデオ)の企画・制作費	6.2	雑役務費	人権啓発ビデオ制作費	8
計		6.2	計		8

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	人権啓発活動等委託費・補助金	234	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	人権啓発活動等委託費	192	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	人権啓発活動等補助金	42	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通テック	人権啓発教材テキスト・ビデオの企画・制作費	6	5	71.2%
2	東映株式会社	人権啓発教材ビデオの企画・制作費	5	7	34.8%
3	東映株式会社	人権啓発教材ビデオの企画・制作費	0.9	随意契約	-
4	株式会社坂東印刷	人権啓発教材テキストの印刷	0.5	随意契約	-
5	カンタムソリューションズ株式会社	発送費	0.4	随意契約	-
6	カンタムソリューションズ株式会社	発送費	0.3	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル	人権ライブラリー施設借料等	28	随意契約	-
2	キーウェアソリューションズ株式会社	人権ライブラリーホームページレンタルサーバーアップグレード作業費	3	随意契約	-
3	株式会社ビットアイル	人権ライブラリーサーバー借料	0.9	随意契約	-
4	カンタムソリューションズ株式会社	人権ライブラリーニュースレター発送費	0.7	随意契約	-
5	第一企業株式会社	人権ライブラリー施設清掃費	0.6	随意契約	-
6	株式会社ブレインテック	図書管理ソフト年間保守料	0.5	随意契約	-
7	社会福祉法人青森県コロニー協会	人権ライブラリーニュースレター印刷費	0.4	随意契約	-
8	JA三井リース株式会社	人権ライブラリー用大型ディスプレイ借料	0.4	随意契約	-
9	株式会社富士通マーケティング	スマイルネット登録用マクロ修正費	0.4	随意契約	-
10	アトリエエム株式会社	人権ライブラリー用DVD購入費	0.3	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社朝日広告社	人権啓発総合推進に関する広報等の企画・制作費	28	2	99.8%
2	株式会社電通	イベントタイアップ事業新聞等広告制作・掲載	11	4	100%
3	株式会社読売連合広告社	人権シンポジウム(大阪・いわき)参加者募集広報等	9	6	98.6%
4	株式会社桜映画社	人権作文朗読ビデオの企画・制作	7	2	100%
5	株式会社毎日ビルディング	人権シンポジウム(大阪)会場借料	1	随意契約	-
6	株式会社桜映画社	人権作文朗読ビデオの企画・制作	0.9	随意契約	-
7	株式会社朝日広告社	人権啓発総合推進に関する広報等 広報用映像素材制作費	0.7	随意契約	-
8	株式会社美巧社	人権シンポジウム(大阪)資料印刷費	0.2	随意契約	-
9	株式会社万永	人権シンポジウム(大阪)撮影・編集費	0.2	随意契約	-
10	株式会社アローフィールド	人権シンポジウム(大阪)日英同時通訳者派遣料	0.2	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社読売広告社	人権シンポジウム(大阪・いわき)参加者募集広報等	10	6	98.6%
2	有限会社ソニックプロジェクト	人権シンポジウム(いわき)会場運営スタッフ請負業務等	1	随意契約	-
3	株式会社読売新聞社	人権シンポジウム(いわき)会場借料	1	随意契約	-
4	株式会社美巧社	人権シンポジウム(いわき)チラシ印刷料	0.8	随意契約	-
5	株式会社万永	人権シンポジウム(いわき)撮影・編集費	0.2	随意契約	-
6	株式会社読売広告社	人権シンポジウム(大阪・いわき)参加者募集新聞折込費	0.2	随意契約	-
7	いわきロドリゴプロジェクト	人権シンポジウム(いわき)コンサート謝金	0.2	随意契約	-
8	株式会社セレスポ	人権シンポジウム(いわき)司会者派遣料	0.2	随意契約	-
9	東京手話通訳等派遣センター	人権シンポジウム(いわき)手話通訳者等派遣料	0.1	随意契約	-
10	有限会社オフィス・ラサ	人権シンポジウム(いわき)撮影・編集	0.1	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東映株式会社	人権啓発ビデオ制作費	89		63.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☒ チェック		

I.メルパルク京都			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	人権啓発指導者養成研修会会場借料	2			
計		2	計		0
J.株式会社野村総合研究所			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「人権に関する調査研究報告書」作成	11			
計		11	計		0
K.芝大門ビル			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	事務室借料等	25			
計		25	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メルパルク京都	人権啓発指導者養成研修会(京都)会場借料	2	随意契約	-
2	株式会社世界貿易センタービルディング	人権啓発指導者養成研修会(東京)会場借料	1	随意契約	-
3	公益財団法人日本消防協会	国家公務員等研修会(前期)会場借料	1	随意契約	-
4	株式会社TCフォーラム	人権啓発指導者養成研修会(名古屋)会場借料	1	随意契約	-
5	株式会社大應	人権啓発指導者養成研修会テキスト等印刷費	0.3	随意契約	-
6	東京反訳株式会社	国家公務員等研修会(前期)テープ反訳料	0.3	随意契約	-
7	有限会社オフィス・ラサ	国家公務員等研修会アンケート集計作業	0.2	随意契約	-
8	ディーエムソリューションズ株式会社	人権啓発指導者養成研修会受講者推薦案内文書発送費	0.1	随意契約	-
9	東京手話通訳等派遣センター	国家公務員等研修会(前期)要約筆記者派遣料	0.1	随意契約	-
10	ヤマト運輸株式会社	人権啓発指導者養成研修会(名古屋)資料送付料	0.1	随意契約	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野村総合研究所	「人権に関する調査研究報告書」作成費	11	1	99.2%
2	株式会社ワイ・ピー・シー	事務用消耗品購入費	0	随意契約	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル	事務所等借料等	25	随意契約	-
2	シャープファイナンス株式会社	電話機借料等	0.7	随意契約	-
3	リコーリース株式会社	パソコン借料	0.6	随意契約	-
4	セコム株式会社	AED借料	0.1	随意契約	-